

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月7日

【四半期会計期間】 第18期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社システム・テクノロジー・アイ

【英訳名】 System Technology-i Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松岡秀紀

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地一丁目13番14号

【電話番号】 03 5148 0400(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理本部長 内山富士子

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期連結 累計期間	第18期 第3四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	667,207	794,582	892,368
経常利益又は経常損失 (千円)	18,800	29,184	28,111
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (千円)	28,765	21,178	507,286
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,765	21,178	507,286
純資産額 (千円)	1,263,279	805,081	784,632
総資産額 (千円)	1,408,789	1,045,823	939,998
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	21.57	15.88	380.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		15.87	
自己資本比率 (%)	89.3	76.5	82.9

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	8.94	15.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため1株当たり四半期(当期)純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。
4. 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円高・株高の影響を受け企業の景気回復傾向に明るさが感じられ景気は緩やかに持ち直しているものの、景気の先行きは、依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中、当社グループでは、引き続き販売パートナーとの協業体制及び、ペーパーレスソリューション製品やiStudy Enterprise Server関連製品の販売、サポート体制強化、医療系人材紹介の拡大に注力いたしました。また11月には、当社の認知度向上及び来期につながる案件の掘り起こしのため、人材育成担当者様向けe-ラーニング及びラーニングプラットフォーム導入事例紹介セミナーを実施いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、794,582千円（前年同期比19.1%増）、営業利益31,175千円（前年同期は15,473千円の損失）、経常利益29,184千円（前年同期は18,800千円の損失）、四半期純利益21,178千円（前年同期は28,765千円の損失）となりました。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

[iLearning事業]

iLearning事業につきましては、金融、医療業界で総合学習システム「iStudy Enterprise Server」の新規案件が予定通り成約し、前年同期に比べ売上高は増加しセグメント利益が大幅に改善されました。

その結果、売上高345,804千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益3,704千円（前年同期は22,529千円の損失）となりました。

[Learning事業]

Learning事業につきましては、企業の新卒内定者数が増加したことにより内定者向け研修が計画を上回り順調に推移いたしました。

その結果、売上高286,357千円（前年同期比13.0%増）、セグメント利益32,256千円（前年同期比6.5%増）となりました。

[人材紹介・派遣事業]

人材紹介・派遣事業につきましては、医療系を中心に企業の人材需要が高まり人材派遣、業務受託等が好調に推移いたしました。IT系につきましては、先行してスキルの高い人材確保を積極的に行っており人件費が増加したため、前年同期に比べ売上高は大幅に増加したもののセグメント利益は減少いたしました。

その結果、売上高162,420千円（前年同期比72.0%増）、セグメント損失4,911千円（前年同期は567千円の利益）となりました。

（２）財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べて105,825千円増加し、1,045,823千円となりました。これは、主に現金及び預金55,400千円、売掛金57,337千円の増加によるものであります。負債は、前連結会計年度末に比べて85,376千円増加し240,742千円となりました。これは、主に前受収益73,713千円の増加によるものであります。純資産は、前連結会計年度末に比べて20,448千円増加し805,081千円となりました。これは、主に利益剰余金21,178千円の増加によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,541,600
計	2,541,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,335,300	1,335,300	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数は100株であります。
計	1,335,300	1,335,300		

(注) 提出日現在発行数には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		1,335,300		347,234		88,361

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,332,900	13,329	
単元未満株式	普通株式 300		
発行済株式総数	1,335,300		
総株主の議決権		13,329	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社システム・テクノロジー・アイ	東京都中央区築地 1丁目13-14	2,100		2,100	0.16
計		2,100		2,100	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	540,704	596,104
売掛金	126,398	183,736
有価証券	10,129	10,132
商品及び製品	10,167	3,541
仕掛制作費	1,486	1,833
前払費用	13,537	13,157
関係会社短期貸付金	150,000	150,000
その他	2,761	4,886
貸倒引当金	199	257
流動資産合計	854,985	963,136
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	11,117	9,435
工具、器具及び備品(純額)	11,807	14,035
リース資産(純額)	2,600	2,015
有形固定資産合計	25,525	25,485
無形固定資産		
ソフトウェア	14,502	10,795
その他	1,172	1,053
無形固定資産合計	15,674	11,849
投資その他の資産		
敷金及び保証金	41,350	41,350
その他	4,578	6,118
貸倒引当金	2,116	2,116
投資その他の資産合計	43,812	45,352
固定資産合計	85,012	82,687
資産合計	939,998	1,045,823
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,701	38,723
未払金	33,193	33,158
未払法人税等	3,041	9,437
未払消費税等	2,819	8,174
前受金	11,751	12,981
前受収益	59,716	133,430
その他	5,277	2,254
流動負債合計	152,501	238,161

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
固定負債		
リース債務	1,911	1,296
繰延税金負債	1	0
退職給付引当金	952	1,283
固定負債合計	2,864	2,580
負債合計		
	155,365	240,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	347,234	347,234
資本剰余金	982,682	982,682
利益剰余金	550,263	529,084
自己株式	778	778
株主資本合計	778,875	800,053
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
新株予約権	5,757	5,027
純資産合計	784,632	805,081
負債純資産合計	939,998	1,045,823

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	667,207	794,582
売上原価	380,479	443,814
売上総利益	286,728	350,768
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,341	42,579
給料手当及び賞与	109,175	127,176
法定福利費	17,348	20,229
広告宣伝費及び販売促進費	10,900	14,883
賃借料	17,103	17,941
支払報酬	16,222	15,883
減価償却費	7,123	9,605
のれん償却額	24,534	-
その他	59,451	71,290
販売費及び一般管理費合計	302,201	319,592
営業利益又は営業損失()	15,473	31,175
営業外収益		
受取利息	1,516	1,536
無効ユニット収入	1,014	793
その他	158	711
営業外収益合計	2,689	3,040
営業外費用		
証券事務取扱手数料	4,595	4,173
その他	1,421	858
営業外費用合計	6,016	5,032
経常利益又は経常損失()	18,800	29,184
特別利益		
新株予約権戻入益	225	729
特別利益合計	225	729
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	18,575	29,914
法人税、住民税及び事業税	6,471	9,534
法人税等調整額	3,719	798
法人税等合計	10,190	8,735
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,765	21,178
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	28,765	21,178

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	28,765	21,178
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	28,765	21,178
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	28,765	21,178
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	15,960千円	13,707千円
のれん償却費	24,534千円	千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	319,322	253,445	94,439	667,207		667,207
セグメント間の内部 売上高又は振替高			11,722	11,722	11,722	
計	319,322	253,445	106,162	678,930	11,722	667,207
セグメント利益又は セグメント損失()	22,529	30,285	567	8,323	23,796	15,473

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 23,796千円には、セグメント間取引消去737千円、のれん償却額 24,534千円が含まれております。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	iLearning 事業	Learning 事業	人材紹介・派遣 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	345,804	286,357	162,420	794,582		794,582
セグメント間の内部 売上高又は振替高	820		8,243	9,064	9,064	
計	346,625	286,357	170,663	803,646	9,064	794,582
セグメント利益又は セグメント損失()	3,704	32,256	4,911	31,049	126	31,175

(注)1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額126千円は、未実現利益の調整額であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21円57銭	15円88銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	28,765	21,178
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	28,765	21,178
普通株式の期中平均株式数(株)	1,333,195	1,333,122
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		15円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,267
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1 当社は平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割をおこなっております。このため前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。
- 2 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

株式会社システム・テクノロジー・アイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 唐 澤 正 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社システム・テクノロジー・アイの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社システム・テクノロジー・アイ及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。